

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式¹⁾に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略²⁾により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>¹⁾ 米国の証券取引所に上場している株式をいいます。</p> <p>²⁾ VIX指数³⁾を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>³⁾ 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式(現物株式)への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
分配方針	<p>毎決算時(毎年2月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBS米国成長株式 リスク・コントロール・ファンド

第13期 運用報告書(全体版)
決算日 2026年2月16日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る2月16日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部
03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時~午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2026. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	株式組入 率	株式先物 率	投資信託 証券比率	純資産 総額
9期 (2022年2月14日)	24,342	100	1.0	77.0	19.9	—	12,241
10期 (2023年2月14日)	20,757	0	△14.7	77.8	17.4	0.8	8,512
11期 (2024年2月14日)	31,020	300	50.9	76.7	18.0	—	9,459
12期 (2025年2月14日)	36,511	300	18.7	80.2	18.2	—	9,710
13期 (2026年2月16日)	35,859	0	△1.8	77.8	19.6	—	7,757

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 率	株式先物 率	投資信託 証券比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2025年 2月14日	円	%	%	%	%
2月末	36,511	—	80.2	18.2	—
3月末	33,333	△8.7	79.8	18.1	—
4月末	29,743	△18.5	79.6	18.8	—
5月末	28,653	△21.5	77.6	18.3	—
6月末	31,377	△14.1	79.4	18.8	—
7月末	33,629	△7.9	79.4	19.0	—
8月末	35,794	△2.0	78.9	19.6	—
9月末	35,927	△1.6	79.0	20.1	—
10月末	37,697	3.2	78.3	20.4	—
11月末	39,990	9.5	78.9	19.0	—
12月末	38,829	6.3	80.4	△30.1	—
2026年 1月末	39,020	6.9	79.3	18.9	—
(期末) 2026年 2月16日	37,756	3.4	80.5	19.3	—
	35,859	△1.8	77.8	19.6	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

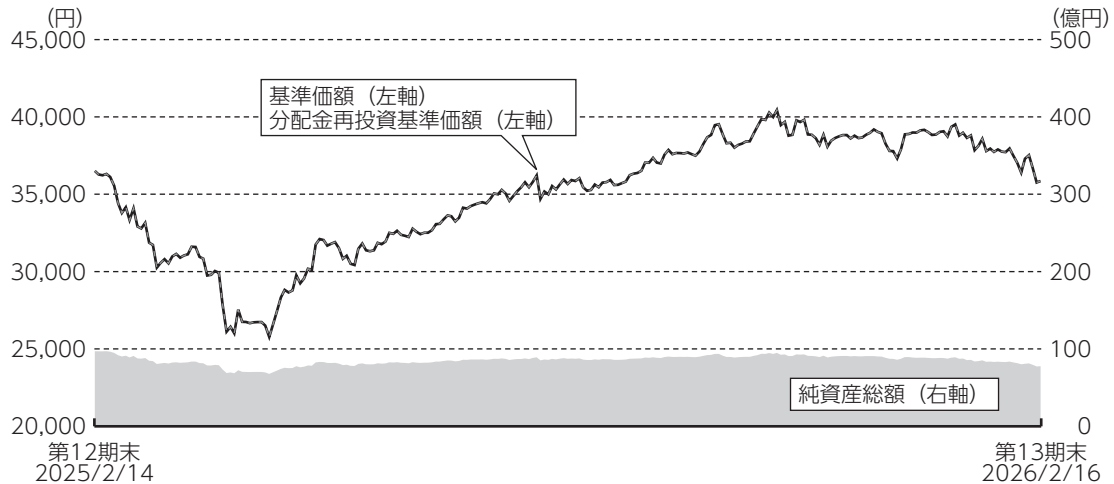
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2025年2月14日～2026年2月16日)



第13期首：36,511円

第13期末：35,859円（既払分配金 0円）

騰落率：-1.8%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が前期末比でほぼ横ばいとなる中、信託報酬の費用負担などから下落しました。

基準価額変動の要因分解

(期間：2025年2月15日～2026年2月16日)

円	
期初基準価額	36,511
期末基準価額	35,859
期初－期末	－652
市場効果*1	2,660
株式部分	2,353
為替部分	307
要因 戦略効果*2	－2,576
信託報酬等*3	－736
(内分配金)	0

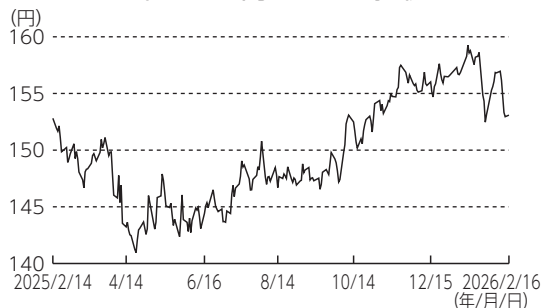
要因分解はあくまで試算です。
上記の基準価額は分配金落ち後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、ラッセル1000グロース指数（配当込、税引後）と為替の騰落率を基に算出しています。
- *2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。
- *3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

投資環境について

当期の米国株式市場は上昇しました。期の序盤は、米国政府の関税政策への懸念などから株価が下落しましたが、過度な懸念が後退するにつれて反発に転じました。その後も、人工知能（AI）の需要拡大への期待や良好な企業業績を背景に、株価は上昇基調で推移しました。期の終盤は、AI関連企業の巨額な設備投資に伴う負担増への懸念や、米政権の政策運営における先行き不透明感、世界的な地政学リスクの高まりなどが重石となり、株価は上値の重い展開となりました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。(以下同じ。)

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

資本財・サービスでは、データセンターの安定稼働(=電力を安全で効率的、かつ止めることなく供給する)に不可欠な電力インフラ関連装置・機器メーカーのイトンのほか、米国の防衛需要の増加が構造的な追い風となることが見込まれる航空宇宙・産業機械向け制御機器メーカーのウッドワードなどを新たに組み入れたことにより、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対し、一般消費財・サービスでは、『トランプ関税』の発表をきっかけとした市場の急落に連れ安した後の急反発を受け、ネット通販・クラウドインフラ大手のアマゾン・ドット・コムを一部売却したほか、中国の電気自動車(EV)メーカーとの競争激化により、先行きの業績悪化懸念が高まったとの判断から、EVメーカー大手のテスラのポジションを大きく引き下げたことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

- ・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

* 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX[®] - VIX[®]）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500指数のオプションの価格を基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。

* 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。

- ・期初2025年2月は、月後半にかけて発表された経済指標が市場予想を下回ったことに加え、米国の通商政策をめぐる先行き不透明感が意識されたことなどを背景に、米国景気の減速懸念が高まるとの見方が広がり、VIX指数は上昇しました。こうした環境下においても、ファンドの実質株式組入比率（目標値）は100%を維持しました。

3月から4月にかけては、通商政策をめぐる不透明感や地政学リスクの高まりを背景に、市場の変動性が大きく高まる局面となりました。3月には、景気減速懸念や通商政策への警戒感から市場が不安定となり、当ファンドでは一時的に実質株式組入比率（目標値）を50%へ引き下げました。その後、市場心理の改善を受けて再び100%へ引き上げました。4月には、米国の相互関税の発表を受けてリスク回避姿勢が急速に強まったことから、月の序盤にファンドの実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げましたが、政策動向を見極める中で市場の落ち着きがみられたため、月中に100%へ引き上げ、株価の反発局面への追隨を図りました。

5月以降、夏場にかけては、米国株式市場は概ね堅調に推移しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）通過後の安心感や、米英間の貿易協定の締結、米中両国による追加関税引き下げ合意などが投資家心理の改善につながり、リスク選好の流れが継続しました。6月には中東情勢の緊迫化を受けて一時的に変動性が高まる場面もみられましたが、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の広がりや地政学リスクの後退を背景に、市場は落ち着きを取り戻しました。当ファンドでは、こうした期間を通じて実質株式組入比率（目標値）を100%に維持し、株価の上昇相場での収益機会の獲得を目指しました。

7月から8月にかけても、底堅い米国経済や大手IT企業の好決算、金融緩和期待の高まりなどを背景に、株式市場は堅調に推移しました。月初に一時的な調整局面がみられたものの、その後は市場心理が改善し、VIX指数は低位安定した動きとなりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）は、引き続き100%を維持しました。

9月から10月にかけては、金融政策をめぐる期待と警戒が交錯する中で、市場の変動性がやや高まる局面となりました。9月はFRBによる利下げ再開を好感し、株価は上昇基調を維持しましたが、月末にかけて高値警戒感が意識されました。10月には、米中貿易摩擦の再燃や米国地方銀行の信用不安などを背景に、市場のボラティリティが拡大しました。こうした局面において、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を一時50%へ引き下げましたが、その後、市場の落ち着きを確認し、再び100%へ引き上げました。

11月から12月にかけては、FRB高官による利下げに前向きな発言や、インフレ鈍化の進展を背景に、市場心理は改善しました。AI関連銘柄をめぐる警戒感などから一時的に変動性が高まる場面もみられたことから、11月に実質株式組入比率（目標値）を一時的に引き下げる対応を行いました。その後は市場の安定化を受けて、12月を通じて実質株式組入比率（目標値）を100%に維持しました。

年明け2026年1月は、年初からの株価上昇を受けた割高感や地政学リスクへの懸念を背景に、変動性が高まる場面もみられましたが、その後は過度な警戒感が後退し、市場は落ち着きを取り戻しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）は100%を維持したまま、市場動向への追隨を図り、期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、市況動向などを勘案し分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第13期
	2025年2月15日~2026年2月16日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	25,859円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

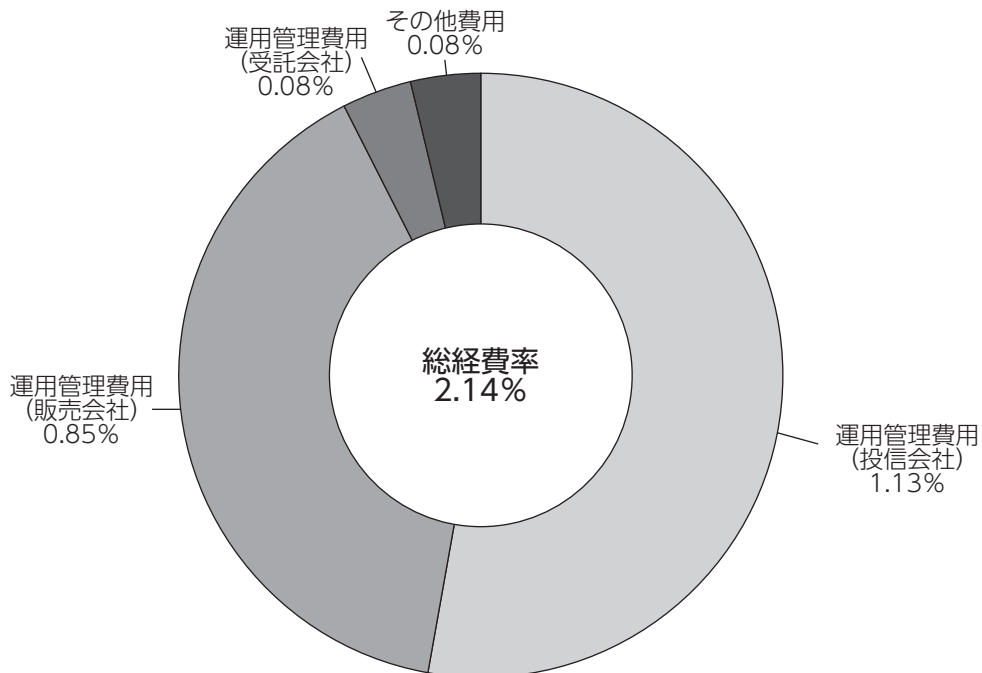
項目	当期 2025/2/15~2026/2/16		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	727円	2.068%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は35,145円です。
（投信会社）	(400)	(1.139)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(299)	(0.852)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(27)	(0.077)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	9	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.016)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(3)	(0.009)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	27	0.077	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.029)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(5)	(0.013)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(5)	(0.016)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(7)	(0.019)	売買に係る税金等
合計	763	2.170	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2025年2月15日 至 2026年2月16日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 65,568	千円 355,000	千口 444,498	千円 2,344,000

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,454,254千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,791,777千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等 (自 2025年2月15日 至 2026年2月16日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2026年2月16日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 1,816,529	千口 1,437,600	千円 7,651,913

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2026年2月16日現在)

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	7,651,913	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	203,300	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,855,213	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,637,726千円）の投資信託財産総額（7,904,927千円）に対する比率は96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=153.09円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,855,213,888円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	44,299,289
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	7,651,913,871
未 収 入 金	159,000,000
未 収 利 息	728
(B) 負 債	98,181,880
未 払 解 約 金	4,358,394
未 払 信 託 報 酬	92,569,192
そ の 他 未 払 費 用	1,254,294
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,757,032,008
元 本	2,163,173,691
次 期 繰 越 損 益 金	5,593,858,317
(D) 受 益 権 総 口 数	2,163,173,691口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,859円

〈注記事項〉

期首元本額	2,659,696,615円
期中追加設定元本額	153,441,496円
期中一部解約元本額	649,964,420円
1口当たり純資産額	3,5859円

損益の状況

(自2025年2月15日 至2026年2月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	175,668円
受 取 利 息	175,668
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,092,442
売 買 損 益	168,285,419
売 買 損 益	△ 139,192,977
(C) 信 託 報 酬 等	△ 179,148,850
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 149,880,740
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,735,752,940
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,007,986,117
(配 当 等 相 当 額)	(2,463,885,253)
(売 買 損 益 相 当 額)	(544,100,864)
(G) 計 (D+E+F)	5,593,858,317
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	5,593,858,317
追 加 信 託 差 損 益 金	3,007,986,117
(配 当 等 相 当 額)	(2,464,174,604)
(売 買 損 益 相 当 額)	(543,811,513)
分 配 準 備 積 立 金	2,735,752,940
繰 越 損 益 金	△ 149,880,740

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,858,105,377円）および分配準備積立金（2,735,752,940円）より分配対象収益は5,593,858,317円（10,000口当たり25,859円）ですが、分配を行っておりません。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

第13期（2026年2月16日決算）

（計算期間：2025年2月15日～2026年2月16日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、＜UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 ¹ により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 *1 VIX指数 ² を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 *2 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」といいます。）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。
主な運用対象	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
9期 (2022年2月14日)	円 32,775	% 3.0	% 78.0	% 20.1	% -	百万円 12,078
10期 (2023年2月14日)	28,511	△13.0	78.2	17.5	0.8	8,470
11期 (2024年2月14日)	43,854	53.8	77.1	18.0	-	9,411
12期 (2025年2月14日)	53,192	21.3	80.6	18.3	-	9,662
13期 (2026年2月16日)	53,227	0.1	78.8	19.9	-	7,651

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率
(期 首) 2025年 2月14日	円 53,192	% -	% 80.6	% 18.3	% -
2月末	48,578	△ 8.7	80.1	18.2	-
3月末	43,406	△18.4	79.8	18.9	-
4月末	41,877	△21.3	77.6	18.3	-
5月末	45,933	△13.6	79.3	18.8	-
6月末	49,308	△ 7.3	79.2	18.9	-
7月末	52,558	△ 1.2	78.6	19.5	-
8月末	52,845	△ 0.7	79.3	20.1	-
9月末	55,555	4.4	78.5	20.5	-
10月末	59,039	11.0	78.9	19.0	-
11月末	57,413	7.9	80.3	△30.1	-
12月末	57,793	8.6	79.1	18.8	-
2026年 1月末	56,023	5.3	80.1	19.2	-
(期 末) 2026年 2月16日	53,227	0.1	78.8	19.9	-

(注1) 基準価額は1万口当たり。

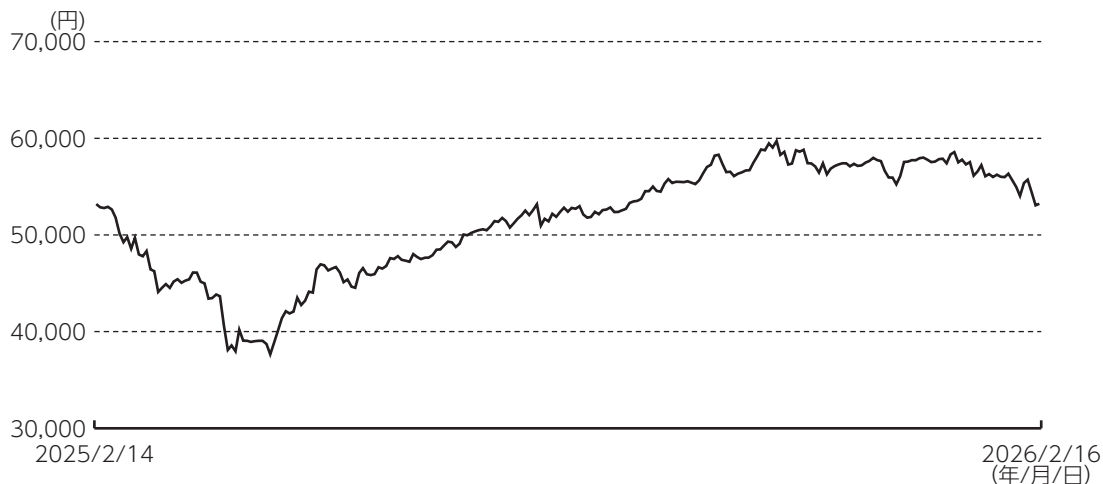
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

運用経過

基準価額の推移について

(2025年2月14日～2026年2月16日)



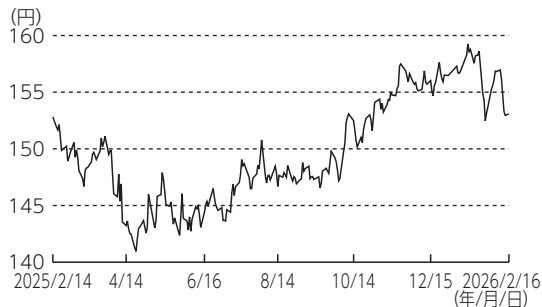
基準価額の主な変動要因

当期は、株価上昇によるプラス効果がリスク・コントロール戦略のマイナス効果により相殺されたため、当ファンドの基準価額は前期末比でほぼ横ばいとなりました。

投資環境について

当期の米国株式市場は上昇しました。期の序盤は、米国政府の関税政策への懸念などから株価が下落しましたが、過度な懸念が後退するにつれて反発に転じました。その後も、人工知能（AI）の需要拡大への期待や良好な企業業績を背景に、株価は上昇基調で推移しました。期の終盤は、AI関連企業の巨額な設備投資に伴う負担増への懸念や、米政権の政策運営における先行き不透明感、世界的な地政学リスクの高まりなどが重石となり、株価は上値の重い展開となりました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

資本財・サービスでは、データセンターの安定稼働（＝電力を安全で効率的、かつ止めることなく供給する）に不可欠な電力インフラ関連装置・機器メーカーのイトンのほか、米国の防衛需要の増加が構造的な追い風となることが見込まれる航空宇宙・産業機械向け制御機器メーカーのウッドワードなどを新たに組み入れたことにより、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対し、一般消費財・サービスでは、『トランプ関税』の発表をきっかけとした市場の急落に連れ安した後の急反発を受け、ネット通販・クラウドインフラ大手のアマゾン・ドット・コムを一部売却したほか、中国の電気自動車（EV）メーカーとの競争激化により、先行きの業績悪化懸念が高まったとの判断から、EVメーカー大手のテスラのポジションを大きく引き下げたことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

※ 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500指数のオプションの価格を基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。

※ 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。

・期初2025年2月は、月後半にかけて発表された経済指標が市場予想を下回ったことに加え、米国の通商政策をめぐる先行き不透明感が意識されたことなどを背景に、米国景気の減速懸念が高まるとの見方が広がり、VIX指数は上昇しました。こうした環境下においても、ファンドの実質株式組入比率（目標値）は100%を維持しました。

3月から4月にかけては、通商政策をめぐる不透明感や地政学リスクの高まりを背景に、市場の変動性が大きく高まる局面となりました。3月には、景気減速懸念や通商政策への警戒感から市場が不安定となり、当ファンドでは一時的に実質株式組入比率（目標値）を50%へ引き下げました。その後、市場心理の改善を受けて再び100%へ引き上げました。4月には、米国の相互関税の発表を受けてリスク回避姿勢が急速に強まったことから、月の序盤にファンドの実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げましたが、政策動向を見極める中で市場の落ち着きがみら

れたため、月中に100%へ引き上げ、株価の反発局面への追隨を図りました。

5月以降、夏場にかけては、米国株式市場は概ね堅調に推移しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）通過後の安心感や、米英間の貿易協定の締結、米中両国による追加関税引き下げ合意などが投資家心理の改善につながり、リスク選好の流れが継続しました。6月には中東情勢の緊迫化を受けて一時的に変動性が高まる場面もみられましたが、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の広がりや地政学リスクの後退を背景に、市場は落ち着きを取り戻しました。当ファンドでは、こうした期間を通じて実質株式組入比率（目標値）を100%に維持し、株価の上昇相場での収益機会の獲得を目指しました。

7月から8月にかけても、底堅い米国経済や大手IT企業の好決算、金融緩和期待の高まりなどを背景に、株式市場は堅調に推移しました。月初に一時的な調整局面がみられたものの、その後は市場心理が改善し、VIX指数は低位安定した動きとなりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）は、引き続き100%を維持しました。

9月から10月にかけては、金融政策をめぐる期待と警戒が交錯する中で、市場の変動性がやや高まる局面となりました。9月はFRBによる利下げ再開を好感し、株価は上昇基調を維持しましたが、月末にかけて高値警戒感が意識されました。10月には、米中貿易摩擦の再燃や米国地方銀行の信用不安などを背景に、市場のボラティリティーが拡大しました。こうした局面において、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を一時50%へ引き下げましたが、その後、市場の落ち着きを確認し、再び100%へ引き上げました。

11月から12月にかけては、FRB高官による利下げに前向きな発言や、インフレ鈍化の進展を背景に、市場心理は改善しました。AI関連銘柄をめぐる警戒感などから一時的に変動性が高まる場面もみられたことから、11月に実質株式組入比率（目標値）を一時的に引き下げる対応を行いました。その後は市場の安定化を受けて、12月を通じて実質株式組入比率（目標値）を100%に維持しました。

年明け2026年1月は、年初からの株価上昇を受けた割高感や地政学リスクへの懸念を背景に、変動性が高まる場面もみられましたが、その後は過度な警戒感が後退し、市場は落ち着きを取り戻しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）は100%を維持したまま、市場動向への追隨を図り、期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2025/2/15~2026/2/16		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	13円 (8) (5)	0.025% (0.016) (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	25 (15) (10)	0.048 (0.029) (0.019)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 売買に係る税金等
合計	38	0.073	

※期中の平均基準価額は51,694円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2025年2月15日 至 2026年2月16日)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	2,206 (120)	千米ドル 27,731 (-)	2,721	千米ドル 42,039

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期	当 期			
	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引				
EMIN R1000 GROWTH	11,236	11,341	15,700	16,019

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国証券の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,454,254千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,791,777千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2025年2月15日 至 2026年2月16日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	6	245,749	35,938	NVIDIA CORP(アメリカ)	19	453,735	23,879
NETFLIX INC(アメリカ)	4	213,885	46,026	BROADCOM INC(アメリカ)	6	262,533	41,533
ARISTA NETWORKS INC(アメリカ)	13	211,374	15,986	MICROSOFT CORP(アメリカ)	3	245,978	69,133
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR(アメリカ)	4	156,888	37,452	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	7	236,977	30,916
SNOWFLAKE INC(アメリカ)	4	138,024	32,870	AMAZON.COM INC(アメリカ)	7	235,784	33,364
ADVANCED MICRO DEVICES(アメリカ)	3	130,816	33,431	ELI LILLY & CO(アメリカ)	1	221,520	140,647
APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	2	114,707	42,002	META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	1	187,491	98,627
EATON CORP PLC(アメリカ)	1	109,281	55,812	TRANSDIGM GROUP INC(アメリカ)	0.734	148,160	201,853
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL(アメリカ)	6	107,061	15,489	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR(アメリカ)	3	147,975	45,460
MCKESSON CORP(アメリカ)	1	106,000	98,422	ORACLE CORP(アメリカ)	4	146,030	29,501

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 上記の数字には、株式分割、予約権行使、合併等による増減分は含まれておりません。

利害関係人等との取引状況等 (自 2025年2月15日 至 2026年2月16日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2026年2月16日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	33	703	107,625	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	—	25	918	140,668	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	192	122	2,435	372,923	一般消費財・サービス流通・小売り
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	44	329	50,395	ヘルスケア機器・サービス
CISCO SYSTEMS INC	—	74	570	87,272	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELI LILLY & CO	24	9	1,034	158,417	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	97	62	2,498	382,513	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	42	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORP	80	48	774	118,534	ソフトウェア・サービス
SCHLUMBERGER LTD	95	—	—	—	エネルギー
TJX COMPANIES INC	73	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	12	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	9	451	69,144	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VULCAN MATERIALS CO	24	16	534	81,861	素材
WALMART INC	117	30	411	63,028	生活必需品流通・小売り
APPLE INC	141	100	2,580	395,097	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC	25	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	31	28	581	89,048	金融サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	43	52	1,917	293,554	半導体・半導体製造装置
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	29	—	—	—	メディア・娯楽
CARPENTER TECHNOLOGY	—	6	238	36,514	資本財
UNIVERSAL DISPLAY CORP	41	—	—	—	半導体・半導体製造装置
FAIR ISAAC CORP	—	2	286	43,849	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	—	121	935	143,193	メディア・娯楽
TERADYNE INC	—	7	246	37,718	半導体・半導体製造装置
WOODWARD INC	—	13	508	77,886	資本財
FIRST SOLAR INC	21	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	8	7	342	52,361	ヘルスケア機器・サービス
MASTERCARD INC - A	32	23	1,217	186,406	金融サービス
NRG ENERGY INC	—	17	309	47,334	公益事業
NVIDIA CORP	385	208	3,809	583,236	半導体・半導体製造装置
PARKER HANNIFIN CORP	11	6	608	93,088	資本財
SCHWAB (CHARLES) CORP	85	—	—	—	金融サービス
3M CO	34	—	—	—	資本財
WASTE MANAGEMENT INC	—	19	464	71,087	商業・専門サービス
DEXCOM INC	—	62	437	66,996	ヘルスケア機器・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	111	—	—	—	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC	7	—	—	—	資本財
CELSIUS HOLDINGS INC	—	42	190	29,179	食品・飲料・タバコ
DOLLAR GENERAL CORP	—	33	520	79,674	生活必需品流通・小売り
TESLA INC	33	9	407	62,308	自動車・自動車部品
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	62	600	91,908	一般消費財・サービス流通・小売り
META PLATFORMS INC-CLASS A	43	27	1,763	270,027	メディア・娯楽
SERVICENOW INC	12	—	—	—	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
EATON CORP PLC	—	17	675	103,448	資本財	
BOOKING HOLDINGS INC	1	—	—	—	消費者サービス	
BROADCOM INC	90	50	1,651	252,784	半導体・半導体製造装置	
MONGODB INC	15	12	474	72,641	ソフトウェア・サービス	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	13	—	—	—	メディア・娯楽	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	17	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	—	81	1,148	175,835	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KLARNA GROUP PLC	—	67	123	18,833	金融サービス	
APPLOVIN CORP-CLASS A	—	8	322	49,326	ソフトウェア・サービス	
SNOWFLAKE INC	—	35	649	99,459	ソフトウェア・サービス	
DOORDASH INC - A	—	23	369	56,555	消費者サービス	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	21	279	42,810	ソフトウェア・サービス	
MARVELL TECHNOLOGY INC	39	35	276	42,373	半導体・半導体製造装置	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	41	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
LIBERTY MEDIA CORP-FORMULA-C	71	32	279	42,839	メディア・娯楽	
COOPER COS INC/THE	55	91	759	116,250	ヘルスケア機器・サービス	
HUBSPOT INC	11	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	—	35	497	76,205	資本財	
ALPHABET INC-CL A	103	95	2,920	447,059	メディア・娯楽	
ZSCALER INC	34	19	339	52,020	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,354 40	1,959 46	39,397 —	6,031,297 <78.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	EMIN R1000 GROWTH	百万円 1,520	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,031,297	% 76.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,873,630	23.7
投 資 信 託 財 産 総 額	7,904,927	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (7,637,726千円) の投資信託財産総額 (7,904,927千円) に対する比率は96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=153.09円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,904,927,930円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,659,177,990
株 式(評価額)	6,031,297,434
未 収 配 当 金	566,417
未 収 利 息	2,845
差 入 委 託 証 拠 金	213,883,244
(B) 負 債	253,067,682
未 払 金	94,067,682
未 払 解 約 金	159,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,651,860,248
元 本	1,437,600,066
次 期 繰 越 損 益 金	6,214,260,182
(D) 受 益 権 総 口 数	1,437,600,066口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,227円

〈注記事項〉

期首元本額	1,816,529,104円
期中追加設定元本額	65,568,969円
期中一部解約元本額	444,498,007円
1口当たり純資産額	5.3227円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド	1,437,600,066円
--------------------------	----------------

損益の状況

(自2025年2月15日 至2026年2月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	59,055,184円
受 取 配 当 金	28,695,574
受 取 利 息	21,295,323
そ の 他 収 益 金	9,064,287
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	406,599,304
売 買 益	1,502,907,549
売 買 損	△1,096,308,245
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 483,022,395
取 引 益	490,388,264
取 引 損	△ 973,410,659
(D) 信 託 報 酬 等	△ 4,260,270
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 21,628,177
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,845,959,321
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	289,431,031
(H) 解 約 差 損 益 金	△1,899,501,993
(I) 計 (E+F+G+H)	6,214,260,182
次 期 繰 越 損 益 金(I)	6,214,260,182

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。